

# 音楽産業の現状と課題について

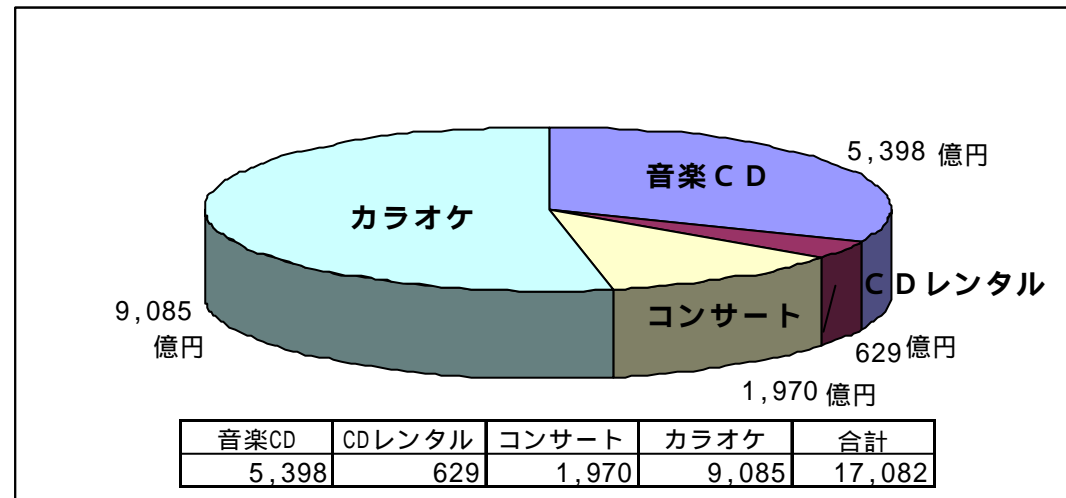
平成14年3月  
メディアコンテンツ課

# 音楽産業の現状と課題

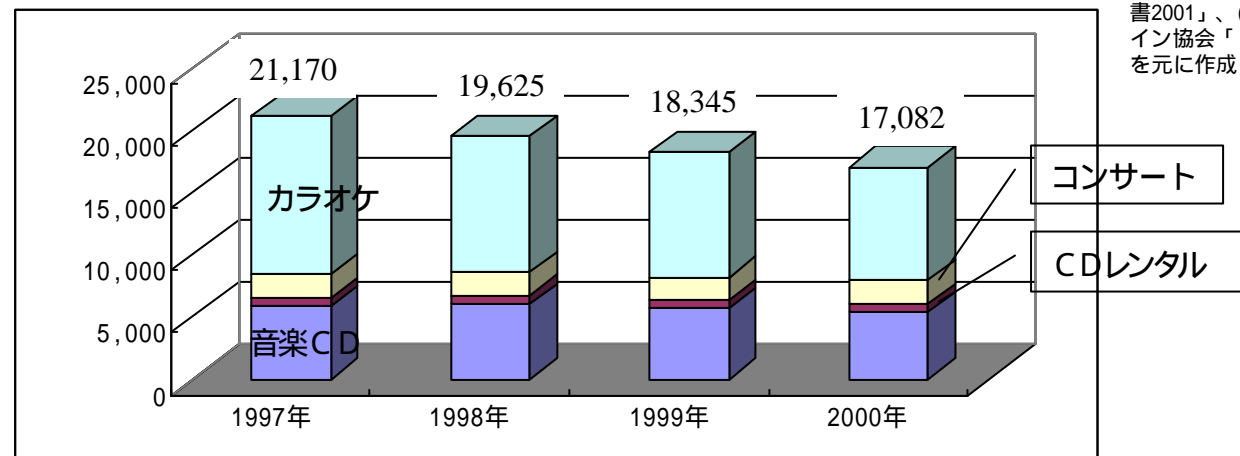
## 1. 現状

### (1) 音楽ソフト産業市場規模

•2000年のCD販売、CDレンタル、コンサート、カラオケの市場規模の合計は約1.7兆円



(社)日本レコード協会「日本のレコード産業2001」、カラオケ事業者協会「カラオケ白書2001」、(財)自由時間デザイン協会「レジャー白書2001」を元に作成

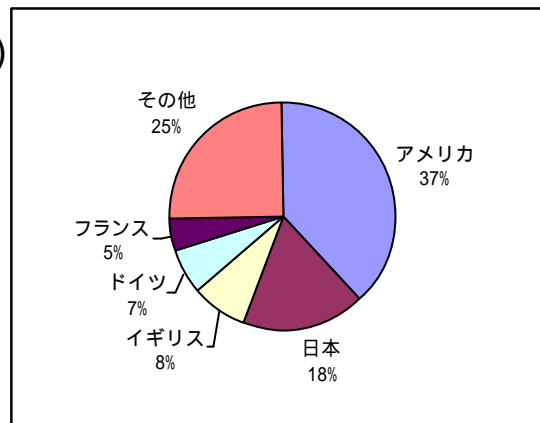


## (2)音楽CD・レコード

### CD生産額は米国に次ぐ世界第2位の音楽大国

各国の2000年レコード売上(100万米ドル)

アメリカ	14,042
日本	6,535
イギリス	2,829
ドイツ	2,421
フランス	1,695
その他	9,443
計	36,964

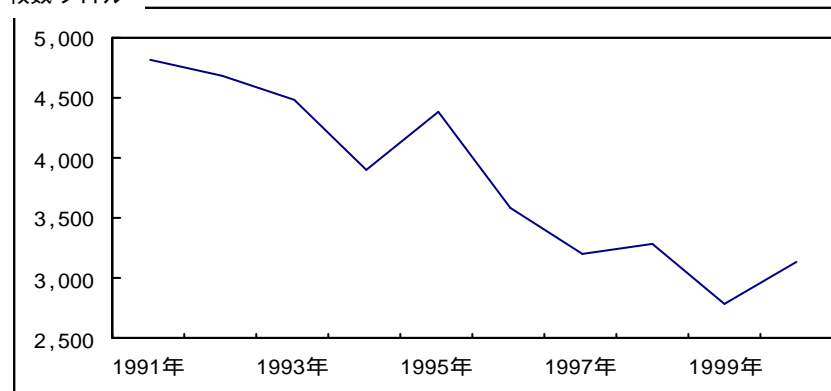


(社)日本レコード協会「日本のレコード産業2001」を元に作成

### 売れるCDと売れないCDとの2極分化

・宇多田ヒカルの「First Love」が約760万枚を売上た一方、CDアルバム全タイトルの平均生産枚数は3千枚程度。爆発的ヒット作品がある反面、売れない作品は全く売れず市場が2極分化の傾向。人気アーティストの有無がレコード会社の経営に直接影響(浜崎あゆみはエイベックス・トラックスの2000年売上の約4割を占める。)

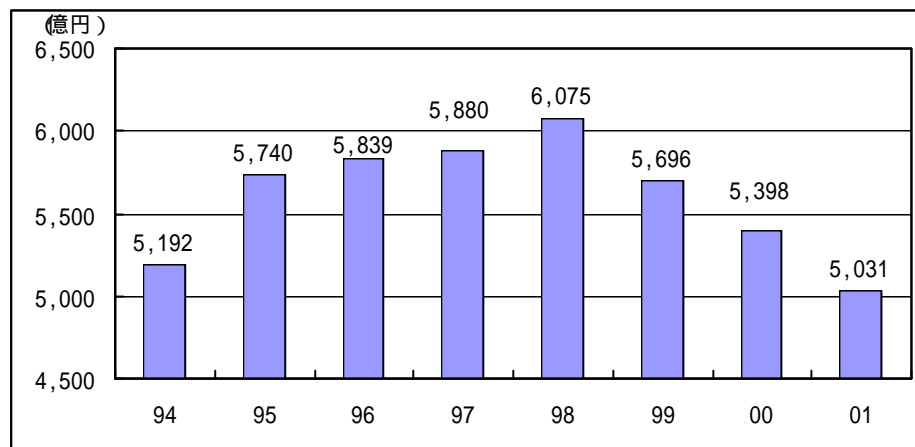
枚数/タイトル CDアルバム1タイトル当たりの平均生産枚数の推移



(社)日本レコード協会「日本のレコード産業2001」を元に作成

## レコード生産金額が1998年をピークに減少

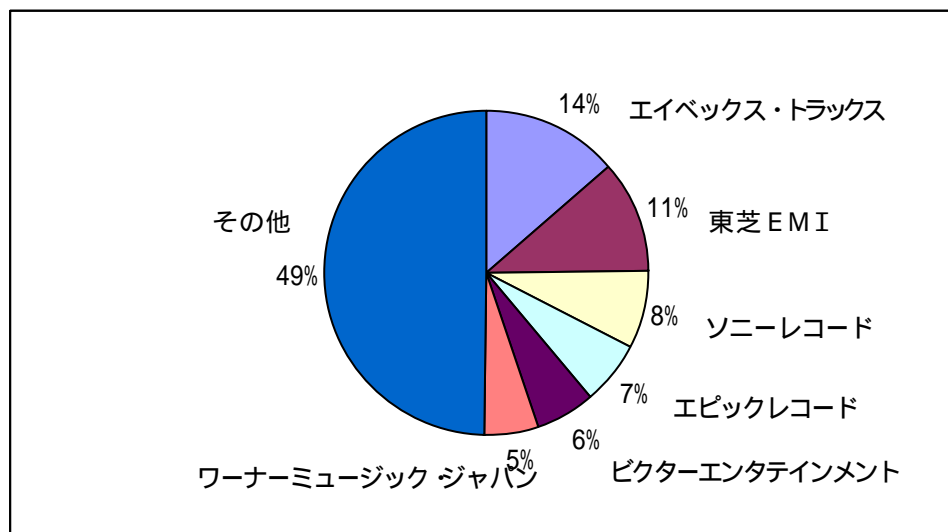
オーディオレコードの生産金額は1998年をピークにして3年連続の前年割れ



(社)日本レコード協会資料を元に作成

## インディーズレーベルを含め多数のレコードメーカーが存在

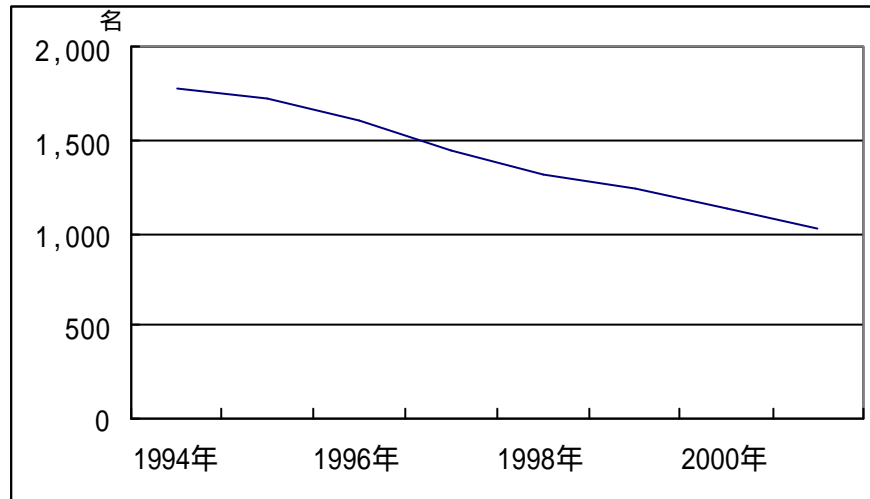
2000年のレコードメーカー数は乱立するインディーズを含め約100社。うちメジャー上位6社売上で市場の半分を占有



オリコン年鑑2001を元に作成

## 中小レコード小売店の減少

中小レコード小売店が減少する一方で、豊富な在庫、広い売り場の大型複合店や外資系大型レコード店が増加。



中小のレコード小売店で組織する日本レコード商業組合の組合員数は組合設立以来一貫して減少している。

### (3)音楽配信

インターネット等による音楽配信にレコードメーカを初め多くの企業が参入。XDSL等の高速化回線の普及に伴い、急速に利用が伸びている。

#### 音楽配信サービスの例

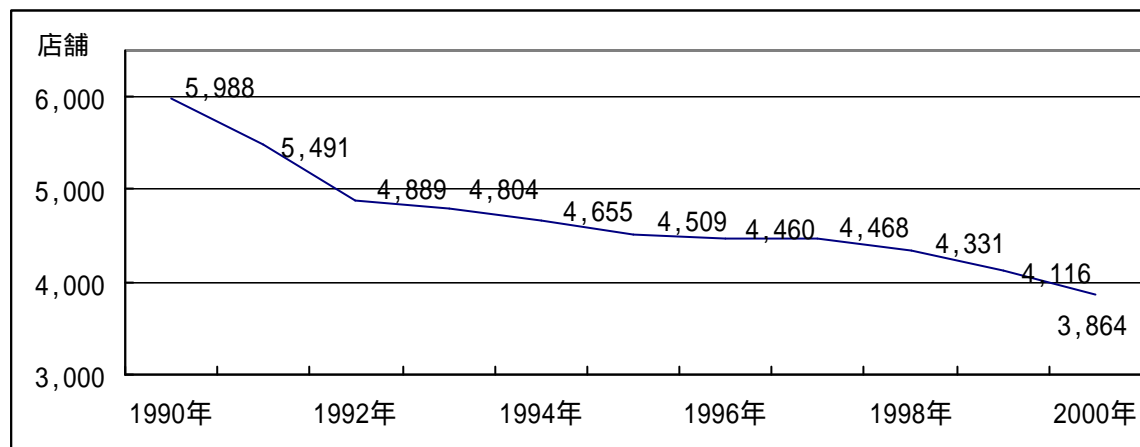
配信形態	サービス名	事業者	特徴
店頭端末型	ミュージックポッド	ブイシンク	光ファイバーオンデマンド録音
	ミュージックデリ	メディア・ラグ	衛星配信
インターネット型	ビットミュージック	ソニー・ミュージックエンタテインメント	レコードメーカ初の音楽配信
	レーベルゲート	ソニーコミュニケーションネットワーク	レコードメーカ19社が提携参加
	ドゥープ・ドットコム	東芝EMI	レコードメーカ3社が提携参加
	ミュージック・シーオー・ジェーピー	ミュージック・シーオー・ジェーピー	
携帯端末型	エムステージミュージック	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	PHS対応
	サウンドマーケット	DDIポケット	PHS対応

#### フィル交換サービス

- ・インターネット音楽無料交換サービスのナップスターは、米国での著作権侵害訴訟で敗訴しサービスを停止。しかし、ナップスター同様の機能をもったサービスやP2Pのヌーテラ等の利用者は増加している。
- ・日本エム・エムオー社のファイル無料交換サービス「ファイルログ」に対し、レコード会社、JASRACがサービス停止等の仮処分を申請。

#### (4) CDレンタル

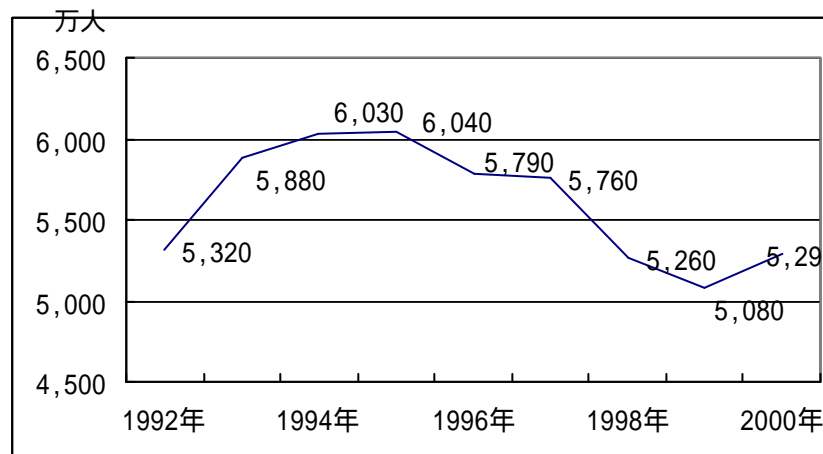
- ・CDレンタル店の店舗数が1989年をピークに減少傾向にある。一方で、ビデオレンタル等との兼業化、複合化が進んでいる。



(社)日本レコード協会調べ

#### (5)カラオケ

- ・カラオケ参加人口が1994年をピークに減少。



(財)自由時間デザイン協会「レジャー白書2001」  
を元に作成

## 2 . 課題

### (1) ネット上の不正利用対策

・ インターネット音楽無料交換サービスを利用して、違法に音楽ファイルの交換を行っている国内ユーザは、インターネット利用者全体の5.4%、約100万人と推測されている中（社団法人日本レコード協会等調べ）、音楽のコピー管理等の権利保護対策が求められている。

（ H 1 4 年 3 月、エイベックスが複製防止機能付き音楽CDの発売を開始した。 ）

### (2) CD等の海外における海賊盤対策

・ 韓国では日本語歌詞のCD等の販売は2000年6月の「日本大衆文化第3次開放」から除外されているが、日本アーティストものは若者を中心に海賊盤として大量に出回っている。韓国の海賊盤市場は音楽市場全体の約30%程度あると言われており、うち約30%が日本アーティストものと推測されている。

・ 台湾の海賊版市場は音楽市場の40%以上あると推測されている。

・ 今後とも各国政府に対して海賊盤対策を講ずるよう要請することが必要。

### (3) 音楽著作権市場の活性化

・ 著作権等管理事業法が2001年10月に施行され、JASRAC以外の者が音楽著作権を管理することが可能となったことから、音楽著作権を管理活用する新たなビジネスが出現。本ビジネスの出現により音楽産業の活性化が期待される。

#### (4) 音楽CD等の再販制度問題

平成13年3月公正取引委員会は、自由競争政策の観点からは著作物再販制度は廃止すべきであるが、制度廃止の国民的合意形成がなされていないことを理由に当面は制度を存置することが相当であると判断。

今後は、再販制度を維持しながらも、消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく一方、公正取引委員会、関係事業者、消費者、学識経験者等からなる協議会を設け適切な運用を提案していくこととしている。

#### (5) 輸入権の設定問題

・CD価格の内外価格差により、日本音源のCDが海外から流入することを懸念し、レコード業界は積極的な海外展開が出来ない状況にある。このため、流入を水際で差し止める「輸入権」の設定をレコード業界は要望している。消費者の利益、他産業とのバランス及び世界的動向を踏まえつつ検討することが必要。